

# 財政収支見込みと今後の改革の方向 (平成 14 ~ 18 年度)

はじめに	1
今後の経済見通しと芦屋市の財政状況	2
今後の財政収支見込み(一般財源ベース)	8
行政改革の取り組みと今後の改革の方向	12
今後のスケジュール	16

芦 屋 市

平成 14 年 2 月

## はじめに

本市は、平成7年に起きた阪神・淡路大震災によって壊滅的な被害を受け、この震災による復旧・復興により、深刻な財政危機に見舞われました。

このため、平成8年及び平成11年と二度にわたる行政改革大綱を策定し、行政改革実施計画に基づいて毎年一定の成果をあげてきました。しかし、バブル経済崩壊後の長引く経済不況などにより、税収が落ち込み、依然として本市の財政状況は厳しい状態であったので、平成12年11月に「第3次芦屋市行政改革大綱」を策定し、「行政改革緊急3カ年実施計画（平成13年度～平成15年度）」に基づき、効率的な事務事業の推進等に努め、財政再建に向けて全力で取り組んできました。

昨年9月の財政収支見込みでは、国の経済指標を基に、一定の市税収入の増加を見込みましたが、その後、経済は昨年秋以降急速に悪化し、景気の一段の悪化とともに、失業率も過去最悪の水準となり、個人所得の減少、地価の下落等により、本市の財政を取り巻く環境は、短期間にさらに厳しい状況となりました。

こうした状況を踏まえて、昨年11月の「第3次総合計画実施計画」の見直しに際しては、JR芦屋駅南地区再開発事業、精道小学校校舎建替事業、福祉センター建設事業などの投資的事業の着工時期を検討しましたが、今後速やかな景気の回復が期待できないばかりか、中期的に見てもこうした状況が続くと見込まれるので、これら計画しておりました事業の着工の延期を決定せざるを得なくなりました。

さらに、一層の改革を進めなければ、本市は、先行き財政破綻を免れ得ない事態なので、今回、平成14年度当初予算案をベースとして、新たな財政収支見込みとそれに基づく行政改革実施計画（平成14年度～平成16年度）を策定いたしました。

今後、財政健全化に向けて行政改革への取り組みを一層強化し、現下の厳しい状況に的確に対応し新たな施策展開を行い得る強固で弾力的な財政体質を目指して取り組んでまいります。

## 今後の経済見通しと芦屋市の財政状況

### 1 急速に悪化する日本経済と今後の経済見通し

日本経済は、平成11年以降緩やかながらも改善傾向が見られましたが、平成12年末には再び後退基調に転じ、昨年秋以降、急速に悪化を続けています。

平成13年11月には、内閣府が「月例経済報告」における景気の基調判断を、春先の「景気の改善のテンポがより緩やかになっている」から「景気は一段と悪化している」に下方修正しています。

雇用の面でも、完全失業率は、昨年12月に全国で5.6%、近畿圏は6.5%を記録し、その後も大きく悪化を続けています。完全失業者数(平成13年12月期)は337万人と、昨年同期より39万人増加している。

こうした状況に加え、昨年9月に発生した米国同時多発テロを契機に世界同時不況のリスクが高まっており日本経済の先行きに対する不透明感は一層高まっています。

景気のすみやかな改善は見込めず、また、こうした状況は今後長引くおそれがあり、平成14年度の政府経済見通しでは、実質GDP(国内総生産)の伸びは過去最低の0.0%、名目GDPは初のマイナスとなる 0.9%としている。

	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
GDP(実質)	3.4%	0.2%	0.8%	1.9%	1.7%	1.0%	0.0%

当初1.7%

「構造改革と経済財政の中期展望」(1月25日閣議決定)

今後2年程度の集中調整期間は、ゼロ近傍の成長を甘受せざるを得ない。

平成16年度以降は名目2.5%程度あるいはそれ以上の民間需要主導の着実な成長が見込まれる。

## 2 芦屋市の財政状況(普通会計ベース)

### (1) 震災関連経費の状況

阪神・淡路大震災は、長年にわたって築きあげてきた美しい芦屋のまちを直撃し、全世帯の92.5%にも及ぶ住宅を損壊し、多くの公共施設にも壊滅的な被害をもたらしました。そのため、一日も早い復興に取り組むため、平成7年7月に「芦屋市震災復興計画」を策定し、「快適で安全なまちづくり」を目標に復旧・復興事業に取り組んできました。平成6年度から平成14年度までの震災関連事業の合計額は、2,082億円となり、震災前(平成5年度)の年間予算の約4.4倍もの事業を実施しています。

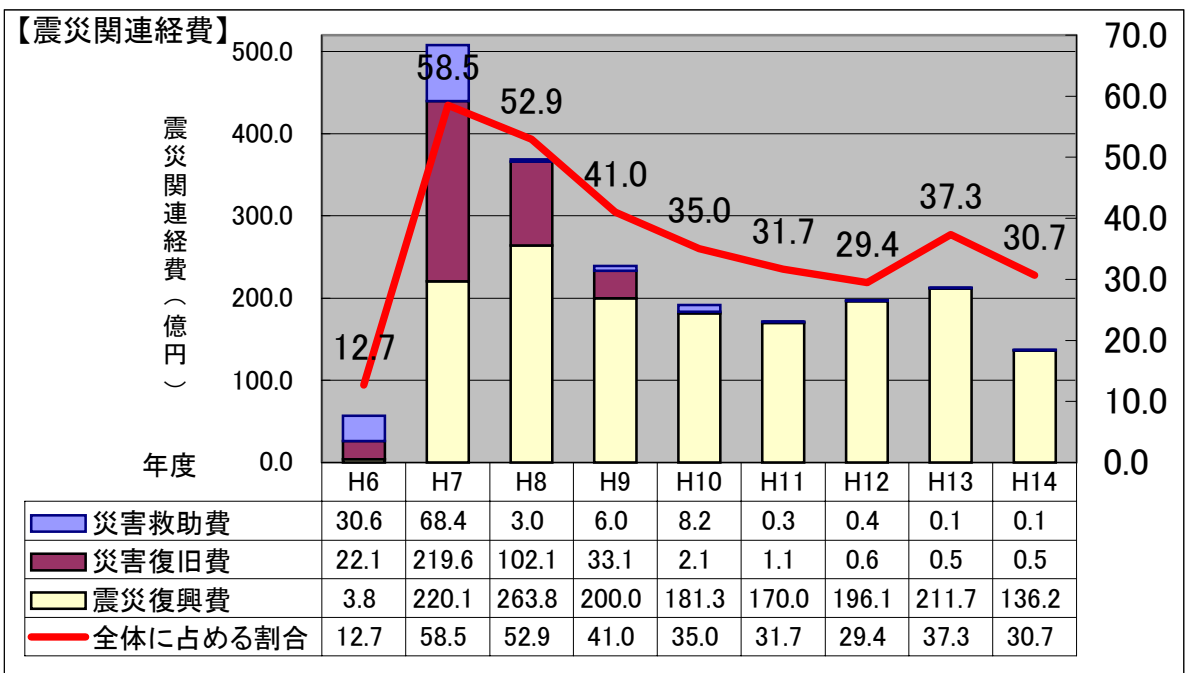
#### 【平成14年度までの震災関係経費の合計額と歳出総額に占める割合の推移(一般会計)】

H13年度は12月補正後・繰越し含む

H14は当初予算

(単位:億円)

区分	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	合計	
歳出総額	446.5	867.9	696.8	583.4	546.8	541.2	669.9	568.6	446.0	5367.1	
震災関連経費	災害救助費	30.6	68.4	3.0	6.0	8.2	0.3	0.4	0.1	117.1	
	災害復旧費	22.1	219.6	102.1	33.1	2.1	1.1	0.6	0.5	381.7	
	震災復興費	3.8	220.1	263.8	200.0	181.3	170.0	196.1	211.7	1,583.0	
	合計額	56.5	508.1	368.9	239.1	191.6	171.4	197.1	212.3	136.8	2,081.8
	歳出総額に占める割合(%)	(12.7)	(58.5)	(52.9)	(41.0)	(35.0)	(31.7)	(29.4)	(37.3)	(30.7)	(38.8)
財源内訳	国・県支出金	23.0	161.1	133.3	100.4	57.5	40.7	41.5	39.3	23.9	620.7
	市債	18.7	282.6	172.4	63.8	58.8	60.4	60.0	72.3	25.0	814.0
	その他	0.0	7.3	9.9	9.4	20.0	14.6	20.8	19.3	15.2	116.5
	一般財源	14.8	57.1	53.3	65.5	55.3	55.7	74.8	81.4	72.7	530.6



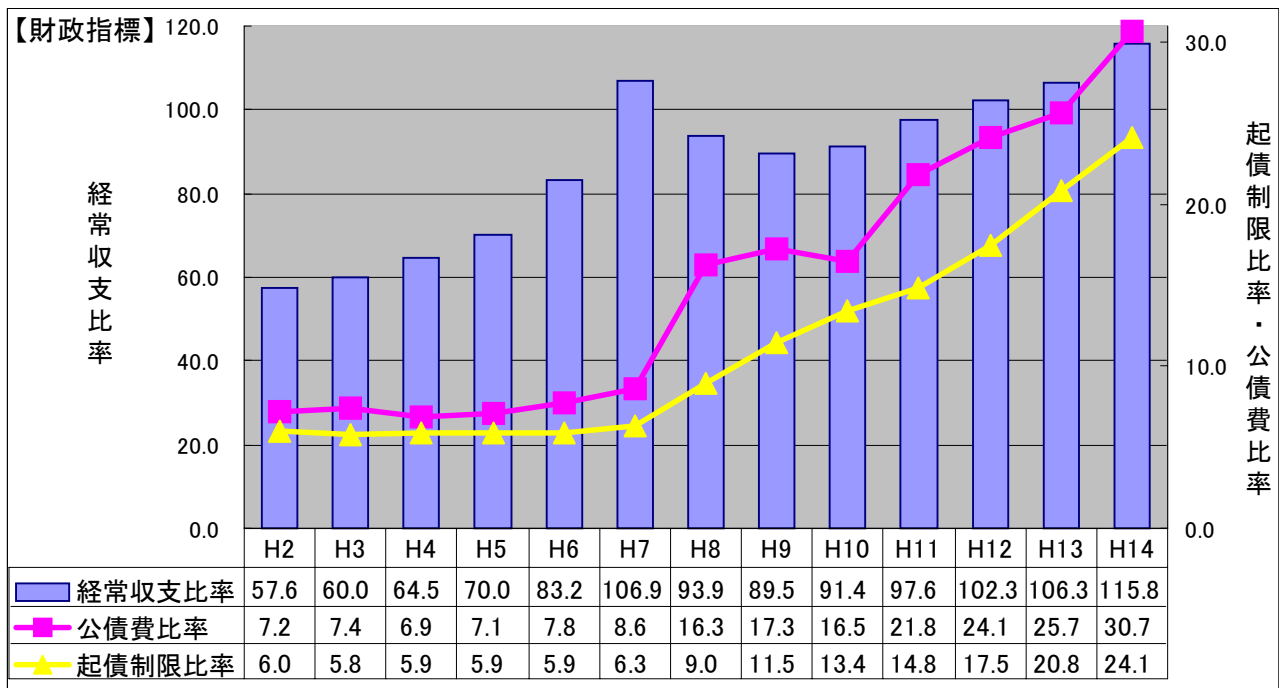
## (2) 財政指標の状況

地方自治体の財政状況を示す指標としてよく用いられる経常収支比率は、市税など自由に使えて経常的に収入される財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年必要な支出にどれだけ充てられているかをみるための指標です。適正水準は一般的に70~80%といわれ、100%を超えると施設整備などの投資的事業に回せるお金がなくなり、新規事業の実施や重点施策を充実することができなくなります。

本市は、震災前は70%以下でありましたが、震災後上昇傾向を示すようになり、公債費の増加に伴い平成12年度以降は100%を超えた状態になっています。

同様に公債費負担の状況を見るための指標である公債費比率及び起債制限比率は、震災前は10%以下でしたが、公債費比率は平成8年度に16.3%に急上昇し、また、起債制限比率は平成9年度に11.5%に上昇しています。

### 【主要財政指標の推移（普通会計）】



### (3) 市税収入の状況

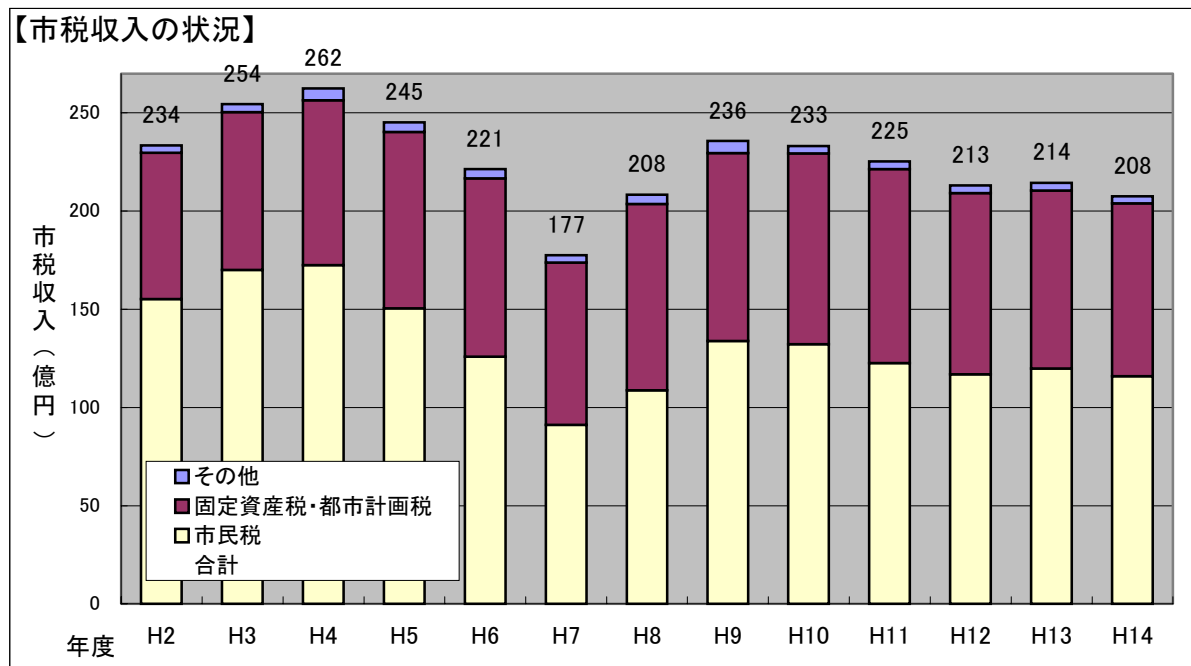
市の歳入の中心である市税収入の平成2年度以降の状況を見ますと、平成4年度の262億円をピークに、平成5年度から景気後退の影響もあり、減少傾向に転じています。特に、平成7年度の市税収入は、平成7年1月に発生した地震による人口減や家屋等の滅失に加え、震災減免の影響などもあり、177億円まで激減しました。

その後、復旧復興事業の進展に伴い、平成9年度には236億円まで回復しましたが、景気の低迷や地価の下落が続いており、市税全体ではほぼ横ばいから減少の状況が続いています。

【市税収入の状況(主要項目)】

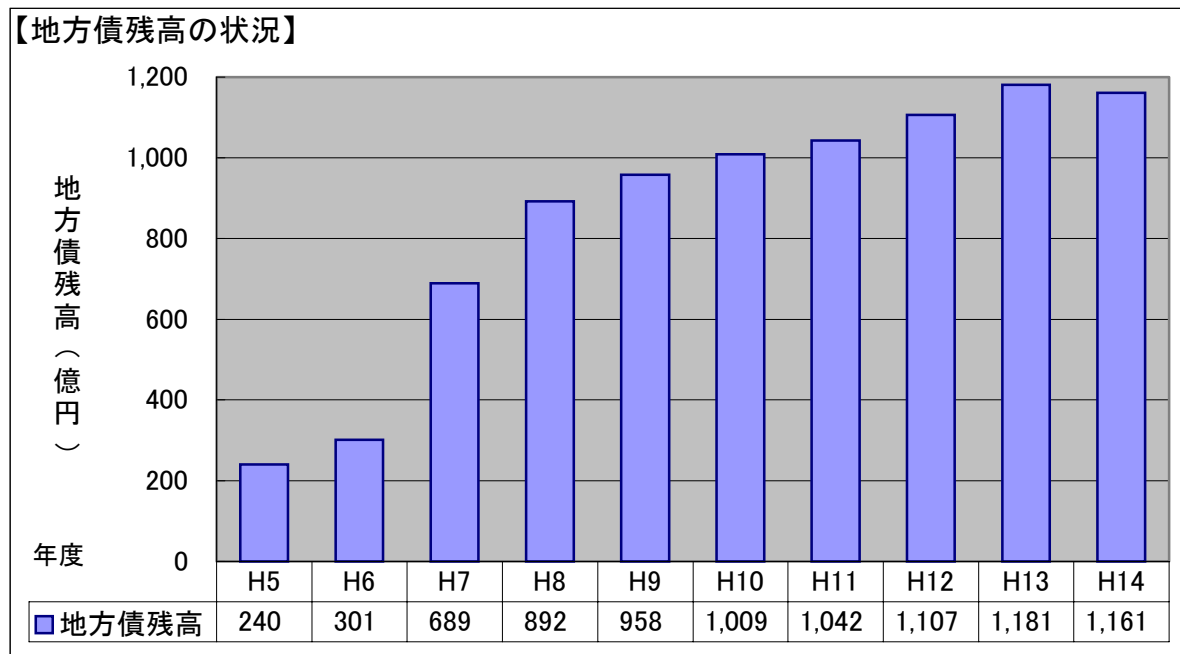
(単位:億円)

区分	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
市民税	155	170	172	150	125	90	108	134	132	122	117	119	116
固定資産税 都市計画税	75	80	84	90	91	83	95	96	97	99	92	91	88
その他	4	4	6	5	5	4	5	6	4	4	4	4	4
合計	234	254	262	245	221	177	208	236	233	225	213	214	208



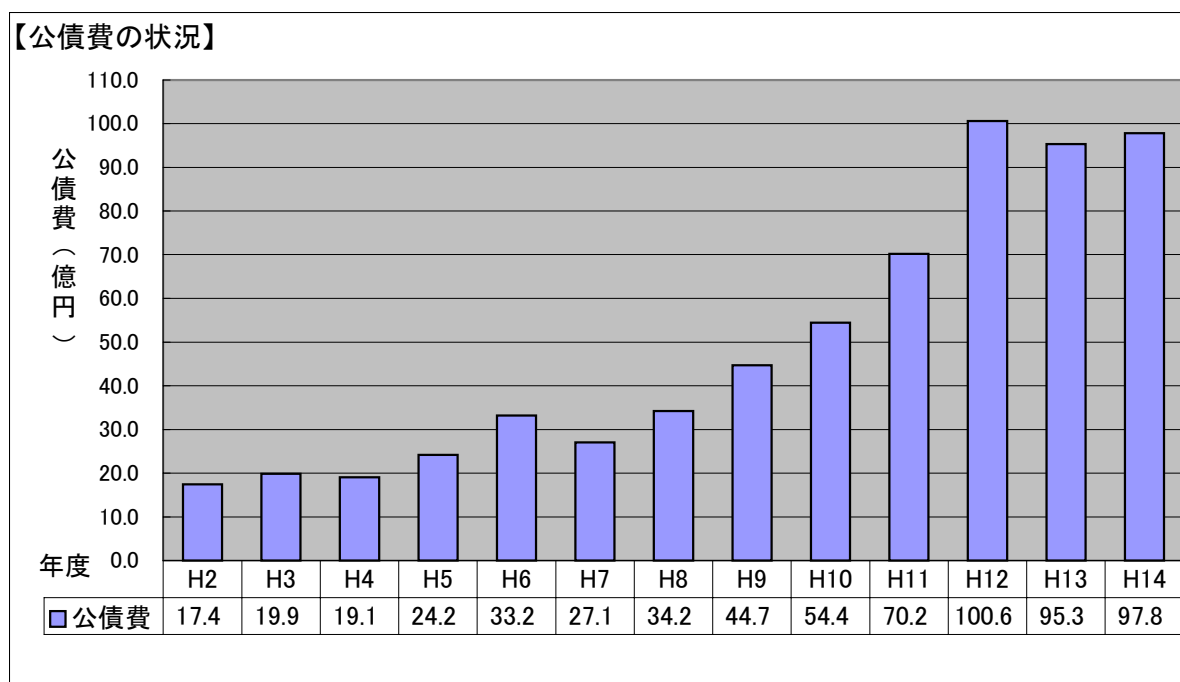
#### (4) 地方債残高の状況

震災関連事業の実施に伴い発行した地方債の影響により、平成14年度末見込みの地方債残高は、約1,161億円におよび、平成5年度末の約4.8倍になっています。



#### (5) 公債費の状況

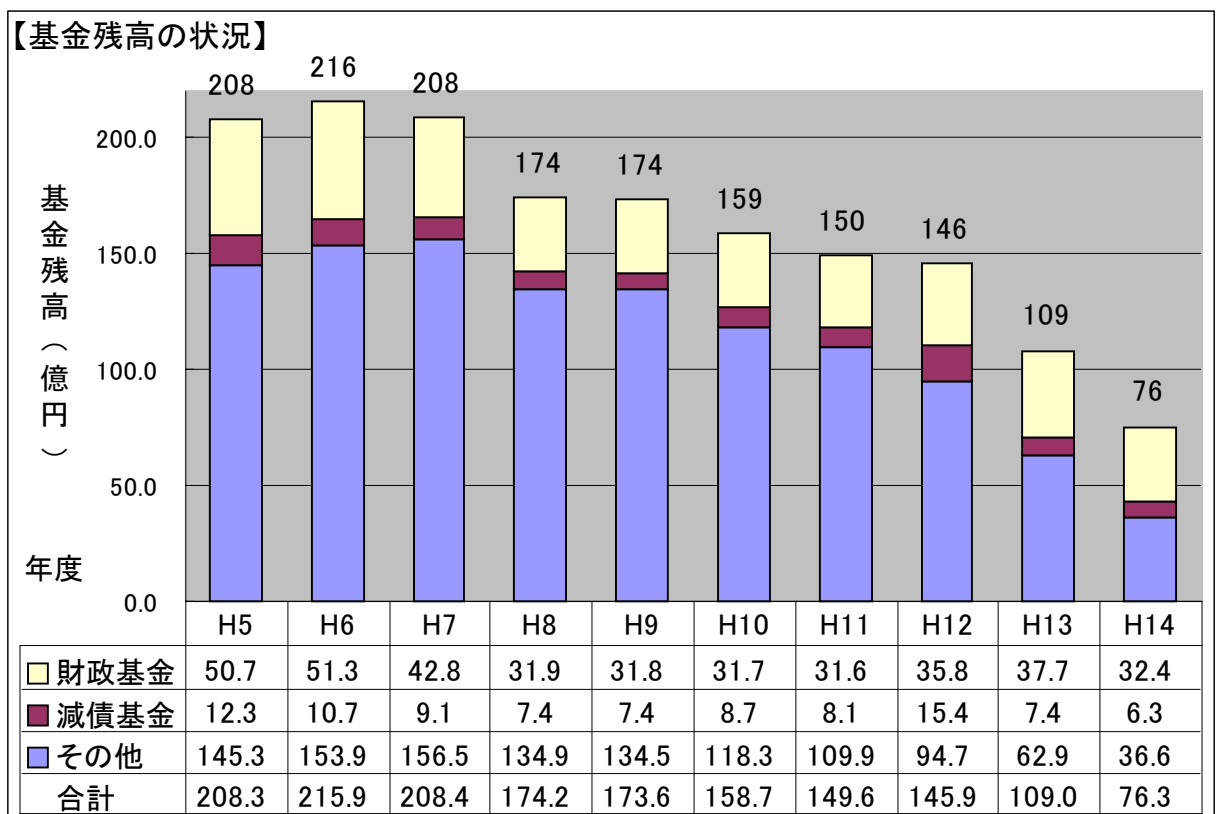
公債費は、震災関連事業の実施に伴い発行した地方債により、年々増加する状況となっています。



(6) 基金の状況

震災後、市税収入が伸び悩み、毎年度、多額の財源不足が生じる中で、さまざまな行政サービスを行うため、これまで積み立ててきた基金の取り崩しにより財源を確保しています。平成14年度末見込みでは約76億円まで落ち込む見込みです。このうち、財源の不足に対処するために設置している財政基金の残高は約32億円となるなど、今後、基金を財源にした財政運営はできない状況となっています。

【基金残高の状況】 平成13年度は3月補正後 平成14年度は年度末見込み





## 今後の財政収支見込み（一般財源ベース）

昨年9月に、平成13年度予算をベースとした平成18年度までの財政収支見込みを作成しましたが、我が国経済は、昨年秋以降、急速に悪化し、平成14年度当初予算案における市税収入は、前年度決算見込みに対し、約7億円の減収見込みになっています。

このようなことから、今回、今日の経済の現状を踏まえた今後の見通しをもとに、平成14年度予算案をベースとして、平成15年度から平成18年度までの財政収支見込みを作成しました。

平成18年度までの収支見込み（一般財源ベース）

（歳入）

（単位：百万円）

項 目	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	計
市 税	21,306	21,430	20,764	20,197	20,614	21,197	21,385	146,893
地方譲与税・交付金	2,079	2,020	1,299	1,158	1,180	1,026	991	9,753
地 方 交 付 税	1,890	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,200	11,090
地方特例交付金	1,161	1,145	1,090	1,097	1,117	1,139	1,159	7,908
減税補てん債等	393	774	1,187	1,190	383	390	397	4,714
その他の収入	9,039	7,621	3,168	1,514	4,442	1,996	2,520	30,300
基金取崩し	1,487	2,349	3,547					7,383
計	37,355	36,939	32,655	26,756	29,336	27,348	27,652	218,041

（歳出）

項 目	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	計
経 常 的 経 費	24,107	25,588	26,603	27,262	27,362	28,028	28,202	187,152
人 件 費	8,920	8,483	8,902	9,113	8,750	9,063	9,310	62,541
物 件 費	3,379	3,791	3,798	4,018	4,058	4,119	4,160	27,323
維持補修費	155	95	110	110	111	112	114	807
扶 助 費	998	1,182	1,247	1,307	1,383	1,459	1,539	9,115
補 助 費 等	797	925	775	775	775	775	775	5,597
貸 付 金	0	5	5	10	10	10	10	50
繰 出 金	1,985	2,281	2,480	2,480	2,480	2,480	2,480	16,666
公営企業補助等	725	686	709	709	709	709	709	4,956
公 債 費	7,148	8,100	8,537	8,700	9,046	9,261	9,065	59,857
予 備 費	0	40	40	40	40	40	40	240
臨 時 的 経 費	4,371	3,399	2,354	2,374	2,307	2,319	2,334	19,458
投 資 的 経 費	8,872	7,952	3,698	1,620	4,328	1,782	2,720	30,972
計	37,350	36,939	32,655	31,256	33,997	32,129	33,256	237,582

歳入歳出差引( - )	5	0	0	4,500	4,661	4,781	5,604	19,541
実 質 収 支		0	0	4,500	9,161	13,942	19,546	

行改実施済み額(予定額)	(4,301)	(1,376)	(1,236)	(1,919)	(2,091)			(10,923)
行 革 改 善 額			532	1,088	1,182	1,425	839	5,066
基金による補てん額			532	3,412	3,479	2,731	0	9,090
差 引 ( + + )	5	0	0	0	0	625	4,765	5,385

## 1 財政収支見込み作成の前提条件等について

本見込みは、平成 15 年度以降の前提となる経済指標を「平成 14 年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」(平成 14 年 2 月財務省作成)の内容に基づき、平成 14 年度予算案をベースとして作成しました。

	15 年度	16 年度以降
・名目経済成長率	1.25%	2.5%
・消費者物価指数	0.50%	1.0%

- \* 歳入・歳出とも一般会計(一般財源ベース)で試算。
- \* 積算基礎.....12 年度は決算, 13 年度は決算見込み, 14 年度は予算案を基準に試算。
- \* 各項目の積算

### (1) 歳入

#### 個人市民税

##### ・所得の伸び率

13 年度	決算見込み
14 年度	当初予算案
15 年度	$1.25\% \times 1.1$ (弾性値) = 1.375%
16 年度以降	$2.5\% \times 1.1$ (弾性値) = 2.75%

特別徴収	15 年度	1.375%
	16 年度以降	2.75%

【別途南芦屋浜地区分を加算】

普通徴収	15 年度	1.375%
	16 年度以降	2.75%

譲渡所得	15 年度	1.375%
	16 年度以降	2.75%

#### 固定資産税

(土地) 評価変動率	14 年度	0.91 (下落修正)
	15 年度	0.90 (評価替え)
	16 年度	0.95 (下落修正)
	17 年度	0.98 (下落修正)
	18 年度	1.00 (評価替え)

・伸び率	14 年度	9.0%
	15 年度	9.0%
	16 年度	4.4%
	17 年度	1.5%
	18 年度	据置
		【南芦屋浜地区分を含む】

(家屋) 下落率	15年度	0.85
	18年度	0.90
・伸心率	14年度	4.4%
	15年度	8.3%
	16年度	6.3%
	17年度	6.0%
	18年度	6.9%
	【新增改築，南芦屋浜地区分を含む】	
都市計画税	固定資産税と同様の積算	
法人市民税	15年度	1.375%
	16年度以降	2.75%
地方交付税	特別交付税を積算	
	災害廃棄物処理（ガレキ） - 元利償還金の95%	
	歳入欠かん債（市税減免） - 元利償還金の概ね75%	
	特殊事情として毎年2億円を加算	

## (2) 歳出

人件費	14年度，15年度	定昇	1.77%のみ
	16年度以降	定昇	1.77%，ペア 0.5%
	別途退職手当を加算		
物件費，維持補修費	15年度	0.5%	
	16年度以降	1.0%	
扶助費	15年度	4.8%	
	16年度	5.8%	
	17年度以降	5.5%	
補助費等	14年度以降	据置	
貸付金	15年度以降	毎年1千万円	
公営企業等補助	14年度以降	据置	
公債費	市債発行額に応じて積み上げ計算		
	13年度以降	年利2.5%（県の財政見通しと同率）	
繰出金	14年度以降	据置	

## 行政改革の取り組みと今後の改革の方向

### 1 行政改革の取り組み

本市はこれまで、地方分権型社会に対応した、本市独自の地方自治の展開を可能とするため、「自己決定・自己責任」の原則の基に、「最少の経費で最大の効果」を目指して「第3次行政改革大綱」を策定し、行政運営に努めてきました。

また、「柔軟でスリムな行政システム」、「市民との協力による行政システム」、「主体性を発揮できる行政システム」の3つの柱に沿って、行政改革緊急3ヵ年実施計画（平成13年度～平成15年度）を見直し、一定の成果を見込んでいました。

その一方で、市税収入の減少見込みに加え、震災復興事業にかかる公債費の増大や、人件費、扶助費等の義務的経費の比率が高いなど、構造的な歳出増要因が歳出削減を妨げており、経常収支比率は警戒ラインといわれる80%を大きく超え、平成14年度には115%を超える見込みです。

中期的な本市財政の運営では、平成18年度までの財政収支見込みで明らかにしましたように、このまま推移するとすれば、平成19年度以降も、40～50億円程度の収支不足が見込まれます。

本市の財政は、まさに「非常事態」にあります。

こうした危機的状況に対応するため、行政改革実施計画（平成14年度～平成16年度）（\*1）に基づき、改革に取り組む一方で、平成15年度予算に向けて、次に示す「今後の改革の方向」に沿って、さらに徹底した財政再建に取り組む必要があります。

「今後の改革の方向」は、第一に「徹底した内部改革」、次に「施策の見直し」、「歳入の確保」および「その他」の4つを取り組みの柱として、緊急かつ効果的な取り組みを最優先して実施します。

（\*1）行政改革実施計画（平成14年度～16年度）は別冊になっています。  
次ページに計画額の総括表を掲載しています。

行政改革実施計画（平成14～16年度） 総括表

（単位：千円）

区 分		年 度		H16年度	合 計
		H14年度	H15年度		
柔軟でスリムな行政システム	1 効率的な事務事業の推進	1,222,869	1,852,074	2,006,350	5,081,293
	2 組織・機構の簡素合理化	0	0	0	0
	3 適正な定員管理	0	53,532	85,177	138,709
	4 適正な給与制度	13,134	13,134	780	25,488
	5 行政運営プロセスの改善	0	0	0	0
	6 公営企業の経営健全化の推進	[ 20,851 ]	[ 98,924 ]	[ 105,233 ]	[ 225,008 ]
小 計		1,236,003	1,918,740	2,090,747	5,245,490
市民との協力による行政システム	1 適切な市政情報の提供	0	0	0	0
	2 市民の行政参加システムの整備	0	0	0	0
	3 市民に分かりやすい行政手続きの推進	0	0	0	0
	4 公共的分野における民間との協働	0	0	0	0
小 計		0	0	0	0
主体性を発揮できる行政システム	1 職員の意識高揚と人材の育成	0	0	0	0
	2 総合行政・政策志向型の組織づくり	0	0	0	0
小 計		0	0	0	0
合 計		1,236,003	1,918,740	2,090,747	5,245,490

\* 実施計画表の実施年度欄中の表示が[ 数字 ]は企業会計のため、この総括表の小計・合計には集計されていません。

## 2 今後の改革の方向

### 徹底した内部改革

#### (1) 人件費の抑制

- ア 行政組織の統廃合について、住民サービスの低下を招かないように配慮して実施する。
- イ 職員数については、類似団体並みの職員数を目指し、当分の間、新規採用は抑制する。
- ウ 市長など三役及び教育長の給与及び退職手当については、削減内容等を見直す。
- エ 職員の給料については、さらに抑制を図る。
- オ 諸手当についても、原則として国の基準に準じて早急に見直す。
- カ 特別退職募集を早期に実施する。

#### (2) 内部経費の削減

- ア 賃金については、抑制を図る。原則としてアルバイトは任用しない(補助事業も含む)。
- イ 旅費については、規程を根本的に見直す。
- ウ 需用費については、不用不急な経費を整理し、一層の節減を図る。
- エ 委託料については、十分精査し、抑制する。
- オ その他の経費についても、内容等を十分検討し、さらに節減する。

### 施策の見直し

#### (1) 事務事業の見直し

スクラップ・アンド・ビルドを徹底し、経常経費全体の抑制を図る。

- ア 外郭団体に対する事業委託については、運営方法も含め、より効率的に実施する。

(外郭団体も積極的に行革を行うこと。)

- イ 市の果たす役割を再点検し、民間でできるものは民間に委ねる。
- ウ 市の単独事業については、必要性・効率性を検証するなかで大幅な削減を行う。

#### (2) 投資的事業については、震災復興事業の早期完成を最重点課題とし、その他の事業は財政

状況を勘案しながら、緊急性、重要性等を十分精査し、見直す。

( 3 ) 公平な市民サービスの提供

補助金は、負担の公平の原則から補助基準を作成するなどして、見直す。

( 4 ) 費用対効果の検証

すべての事業について費用対効果の検証を行い、施策の重点化、効率化を図る。

**歳入の確保**

( 1 ) 収納率の向上

市税、市営住宅使用料、保育料、国民健康保険料など、それぞれ収納率の目標を設定し、滞納については、「早期着手・早期収入」を徹底する。

( 2 ) その他収入の確保

ア 使用料は、対応する経費との均衡を考慮して公正妥当な料金に改正する。

また、国の基準の定めのある使用料等については、国の基準に準じて見直し、適正な使用料等を徴収する。

イ 手数料等については、所要経費との関連を考慮し、適正な額を徴収する。

ウ 受益者負担は、事業の性質により必要な場合は、受益の度合等を十分検討し、受益者負担金を徴収する。

エ 各種貸付金については、その回収に全力を傾注し回収率の向上を図る。

オ 地方債については、将来の償還に考慮しつつ現行制度の範囲内で最大限活用する。

**その他**

( 1 ) 企業会計及び特別会計への繰出の抑制に努める。

( 2 ) 国・県への支援要望

震災復興事業にかかる既発債の償還期間の延長など、財源措置について、引き続き国及び県へ強く働きかけていく。



## 今後のスケジュール

(平成14年 2月～平成15年 2月)

- |       |  |
|-------|--|
| 2月～6月 | <ul style="list-style-type: none"><li>・人件費の抑制，内部経費の削減策の検討</li><li>・事務事業の見直し</li><li>・その他歳入確保策等の検討</li><li>・団体等への調整等</li><li>・事務事業評価の試行導入</li></ul> |
| 7月～8月 | <ul style="list-style-type: none"><li>・改革メニューの集約・検討・決定</li></ul>   |
| 9月    | <ul style="list-style-type: none"><li>・財政収支見込みの作成</li><li>・条例改正案の議会上程，規則及び要綱等の改正</li><li>・行政改革実施計画（平成13年度）実績報告</li></ul>                           |
| 10月上旬 | <ul style="list-style-type: none"><li>・行政改革実施計画（平成15年度～平成17年度）策定</li><li>・総合計画実施計画の採否決定</li></ul>  |
| 10月中旬 | <ul style="list-style-type: none"><li>・予算編成方針策定</li></ul>  |
| 11月下旬 | <ul style="list-style-type: none"><li>・改革メニュー新年度予算案に反映</li></ul>   |
| 1月～2月 | <ul style="list-style-type: none"><li>・事務事業評価の試行導入結果の公表</li></ul>  |

**芦屋市行財政改革推進本部**

問い合わせ先 事務局（総務部企画課）

ダイヤルイン 0797 - 38 - 2005